

(株) 情報通信総合研究所
2010年11月22日

ICT 在庫前年同期比 48.9%増で大幅積み上がり

—地デジ化による需要を見越し強気の生産が続く—

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」と題して四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表されたGDP速報では2010年7-9月期の実質GDPは前期比0.9%増、年率換算3.9%増と、4-6月期の前期比プラス0.4%から加速しました。自動車やたばこの駆け込み需要という特殊要因によって消費が増加し、高成長となる中、2010年7-9月期のICT経済の概況がまとまりました。

なお12月初旬には詳細データとともに同経済報告を弊社Webサイト上で公開予定ですので、合わせてご利用ください(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)。

<2010年7-9月期のポイント>

2010年7-9月期のICT生産は前年同期比17.4%増となった。ICT生産のプラス成長は4四半期連続で、水準も85年以降のトレンド線の水準を超えるまで回復した。液晶テレビなどのデジタル家電やスマートフォン(多機能携帯電話)に対する旺盛な需要が半導体やフラットパネル製造装置などの生産を助長したのが主因で、需要サイドが生産活動を牽引した格好だ。

ICT設備投資に目を転じて、ICT関連サービス、中でもクラウドサービスやソーシャルゲームの活発化によるデータセンタやサーバの構築など、企業が新興サービスの興隆を見越し、ICT関連の設備投資を拡大していることも市況にとって明るい材料だ。

ただ、7-9月期のICT在庫が前年同期比48.9%増と大幅に増加していることや、外需も伸び悩み傾向にあることは懸念点だ。在庫循環をみると、今期は7四半期ぶりに積みあがり局面に入った。今後、家電エコポイント効果による駆け込み需要が一服し、企業の強気姿勢が崩れ、積みあがった在庫が「意図せざる在庫」となれば、ICT生産も大きく減速する可能性は否定できない。また、ICT輸出も3四半期連続で伸びたものの、その増加率は低下しており、外需にも陰りが見え始めている。

家電エコポイントなどの政策効果の剥落が懸念される中、スマートフォン(多機能携帯電話)やタブレット型端末の普及や利用用途の広がりといった需要サイドの新たな動きが、国内のICT生産活動に刺激を与えられるか否かが、今後のICT市況の先行きを占う試金石となりそうだ。

今回のポイント

1. ICT生産は順調に回復し、85年以降のトレンド線の水準を超えるまで回復した
2. 在庫循環は積みあがり局面に入りした。
3. ICTサービスは今期もプラスを維持し、4期連続で増加した。
4. ICT消費は底堅く推移し今期もプラスとなり、15四半期連続で増加した。
5. ICT設備投資（民需、除く電力、携帯電話）は3四半期連続で増加した。
6. 外需は輸出入ともに増勢が弱まった。

【2010年7-9月期の動向】

（ICT関連生産）

- ICT関連生産は4四半期連続で増加したものの伸び率が鈍化した（7-9月期は前期比11.7ポイント低下し、前年同期比プラス17.4%、図表1）。
- 直近4四半期の増加でICT関連生産の水準は85年以降のトレンド線の水準を超えるまで回復した（図表2）。

（ICT関連在庫）

- ICT関連在庫は、7-9月期は前期比25.1ポイント上昇し、前年同期比48.9%となった。この在庫の積み増しと生産の鈍化により在庫循環上、7四半期ぶりに積みあがり局面入りした（図表3）。
- ICT関連在庫増加の5割以上は民生用電子機械、中でも液晶テレビなどによる（図表4）。

（ICT関連サービス）

- ICT関連サービスは増加を維持し、増加幅を拡大した（前期比1.4ポイント上昇し、前年同期比2.7%、図表1）。これで4四半期連続して増加を維持した。

（ICT関連消費）

- ICT関連消費は増加を維持した（前年同期比1.4%、図表1）。これで15四半期連続での増加となる。
- 今期の増加には高性能パソコンの売れ行きが好調であったことが寄与した。一方で、移動電話通信料の伸び率が前期に比べ大きく鈍化した。

（ICT関連設備投資（機械受注））

- 民需（除く電力、携帯電話）は勢いが若干鈍化したものの3四半期連続で増加した（前期比1.5ポイント低下し、前年同期比5.2%、図表1）。
- 電子計算機の伸び率が前期に比べ拡大した一方で、半導体製造装置の伸び率は鈍化し、通信機はマイナスとなった（図表5）。
- 官公需はほぼ横ばいとなった（図表1）。

(ICT 関連輸出入)

- ICT 関連輸出は 4 四半期連続で、輸入は 3 四半期連続で増加した（輸出は前期比 12.8 ポイント低下し、前年同期比プラス 8.0%。輸入は前期比 4.1 ポイント低下し、前年同期比プラス 17.9%、図表 1）。
- 円高による逆風はあったものの、輸出先経済が比較的好調であった。またアジア新興国のデジタル家電需要、世界的なスマートフォンを中心とした携帯電話・パソコン需要の高まりにより、中国を中心にアジア向けの半導体等電子部品輸出が増加した。輸入はスマートフォンを中心とする需要の増加が牽引した。

【今後の展望】

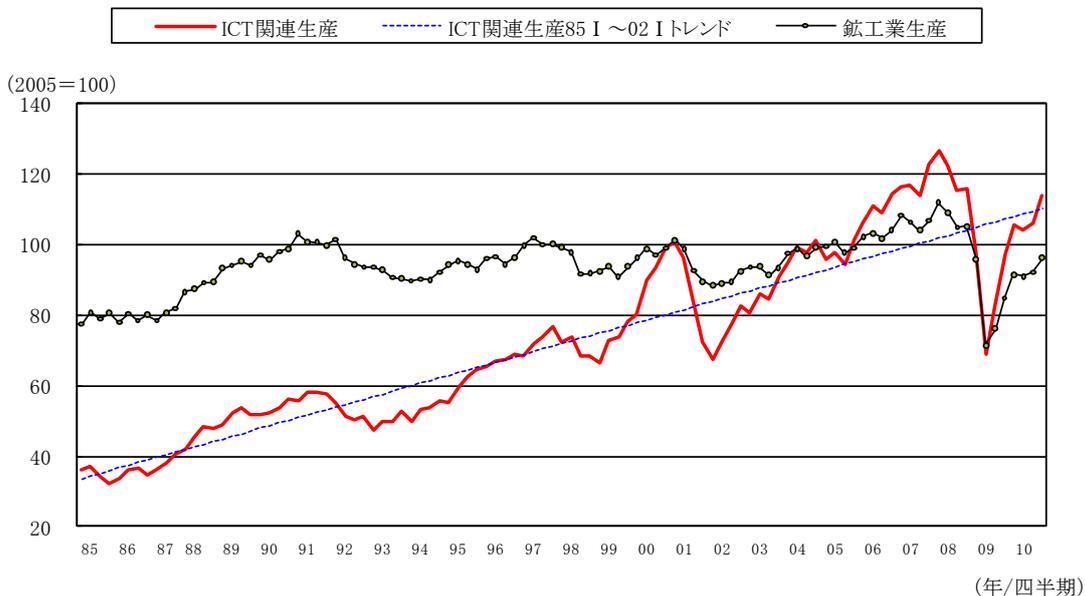
- 2010 年 7-9 月期の ICT 関連生産は 85 年以降のトレンド線の水準を超えるまで回復した。これは地デジ化や政策効果を見越した強気の生産によるものであり、これにより積みあがった在庫の先行が今後の ICT 生産面を展望する上で重要なポイントとなる。
- また生産面への影響を考えると、外需についても今後の欧米の景気動向や中国の引き締め政策が懸念され、今後を見通す上でやはりポイントとなる。目安となるのは、米国のクリスマス商戦であり、中国の春節商戦の消費動向である。
- ICT 投資は成長のエンジンとして引き続きその動向が注目されるが、個別品目では半導体製造装置が足元で鈍化している点が気になる。スマートフォンやタブレット端末などの ICT 機器や、液晶テレビ等デジタル家電、自動車向け半導体需要の動向が注目される。
- 一方、ICT 投資の中でも電子計算機が回復してきている。ソーシャルゲーム等のコンテンツ市場の成長や、e コマース市場に見られる消費面、クラウドサービスの普及というビジネス面での ICT 化がそれを支えるサーバ等の ICT 投資の増加に結びつき、さらに促進することになるのか。
- 以上より ICT 経済は生産面では先行が懸念される一方、成長のエンジンとして ICT 関連のサービス活動と投資活動の動向は今後も期待を持って注目していく必要がある。

図表1 ICT 関連経済指標の推移

		四半期									月次			
		2008年			2009年			2010年			2010年			
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月
生産	前年比(%)	0.8	-1.4	-14.5	-34.5	-27.4	-19.4	-4.3	27.4	21.0	13.5	14.2	15.1	11.5
	ICT・前年比(%)	1.6	-5.8	-22.3	-43.7	-28.7	-16.0	7.5	51.2	29.1	17.4	19.6	19.2	13.8
	ICT・寄与度(%)	0.3	-1.0	-3.8	-7.4	-4.8	-2.7	1.2	7.5	4.8	3.0	3.2	3.4	2.5
サービス	前年比(%)	-0.5	-1.2	-3.0	-6.6	-6.1	-4.7	-3.3	0.8	1.3	1.9	1.5	2.5	1.5
	ICT・前年比(%)	4.8	1.4	0.7	-1.5	1.2	-1.2	1.0	0.1	1.3	2.7	1.6	3.1	3.2
	ICT・寄与度(%)	0.4	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3
消費	前年比(%)	-0.6	0.7	-1.8	-3.1	-1.3	-2.3	-0.1	0.6	-1.4	0.5	0.3	1.4	-0.3
	ICT・前年比(%)	3.6	1.3	0.7	0.9	1.9	1.9	1.6	4.9	1.4	1.4	-3.0	4.8	2.2
	ICT・寄与度(%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	-0.2	0.3	0.1
機械受注 (民需)	前年比(%)	5.3	-4.4	-22.5	-29.1	-34.7	-28.3	-13.1	1.3	7.9	13.9	17.7	25.5	4.1
	ICT・前年比(%)	2.9	5.0	-11.2	-20.9	-23.8	-18.6	-10.1	0.9	6.7	5.2	6.5	4.6	4.8
	ICT・寄与度(%)	1.3	2.1	-4.8	-9.2	-10.0	-8.4	-4.9	0.5	3.3	2.7	3.3	2.4	2.5
機械受注 (官公需)	前年比(%)	-15.9	-2.5	-8.4	-2.0	7.0	20.5	-0.8	-1.9	-4.8	-10.1	-19.2	-4.5	-8.3
	ICT・前年比(%)	-24.4	4.3	-11.0	5.4	10.0	-13.2	6.0	18.1	-7.9	0.2	-3.3	-8.2	6.9
	ICT・寄与度(%)	-15.8	2.3	-4.9	1.8	5.9	-7.5	2.6	6.5	-4.8	0.1	-1.3	-3.1	3.0
輸出	前年比(%)	1.8	3.2	-23.1	-46.9	-38.6	-34.4	-8.0	43.3	33.2	17.8	23.5	15.5	14.3
	ICT・前年比(%)	-3.4	-3.6	-27.0	-47.1	-28.8	-26.9	0.4	50.7	20.8	8.0	15.8	6.1	2.3
	ICT・寄与度(%)	-0.4	-0.5	-3.5	-5.7	-3.5	-3.4	0.1	6.1	2.9	1.1	2.2	0.9	0.3
輸入	前年比(%)	11.2	21.1	-9.5	-36.8	-39.9	-39.5	-20.9	18.9	27.9	14.5	15.8	17.9	10.0
	ICT・前年比(%)	-8.0	-3.7	-19.7	-37.3	-25.1	-24.1	-8.0	28.0	22.0	17.9	17.5	18.8	17.5
	ICT・寄与度(%)	-0.9	-0.4	-2.1	-3.9	-2.4	-2.1	-0.7	2.9	2.6	2.0	2.0	2.1	1.9

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。
 ※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
 例：2010年7-9月期の生産の前年比+13.5%の内、ICTが寄与した分が+3.0%。
 ※機械受注(民需)は船舶、電力、携帯電話を除いた値。

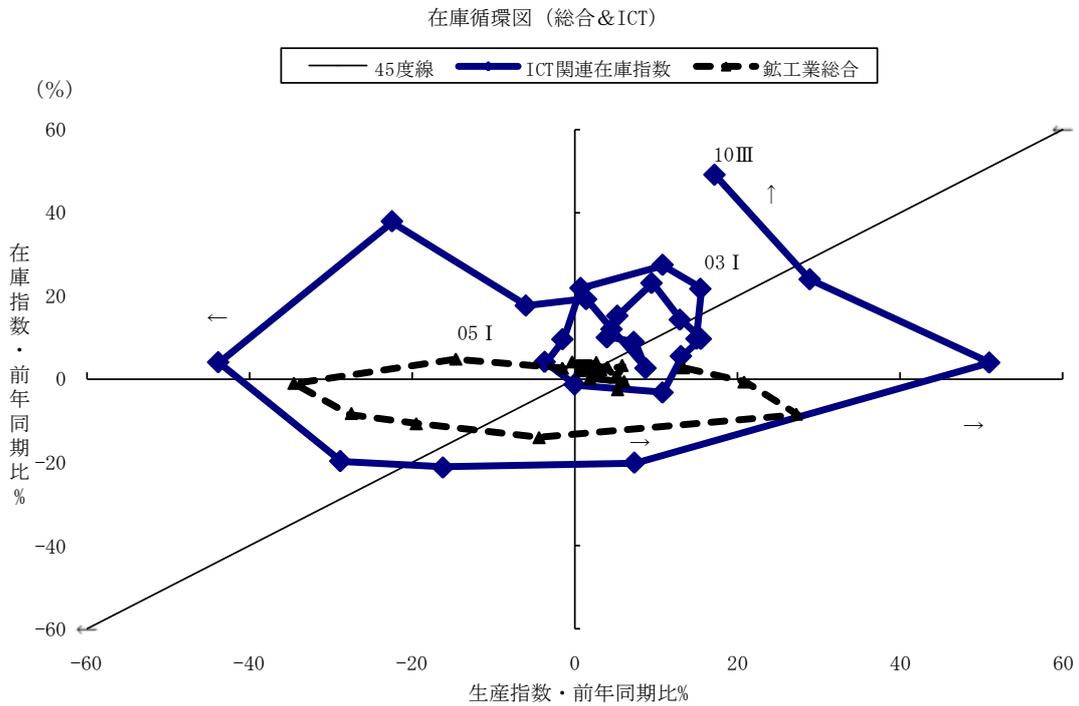
図表2 鉱工業生産と ICT 関連生産の動向



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

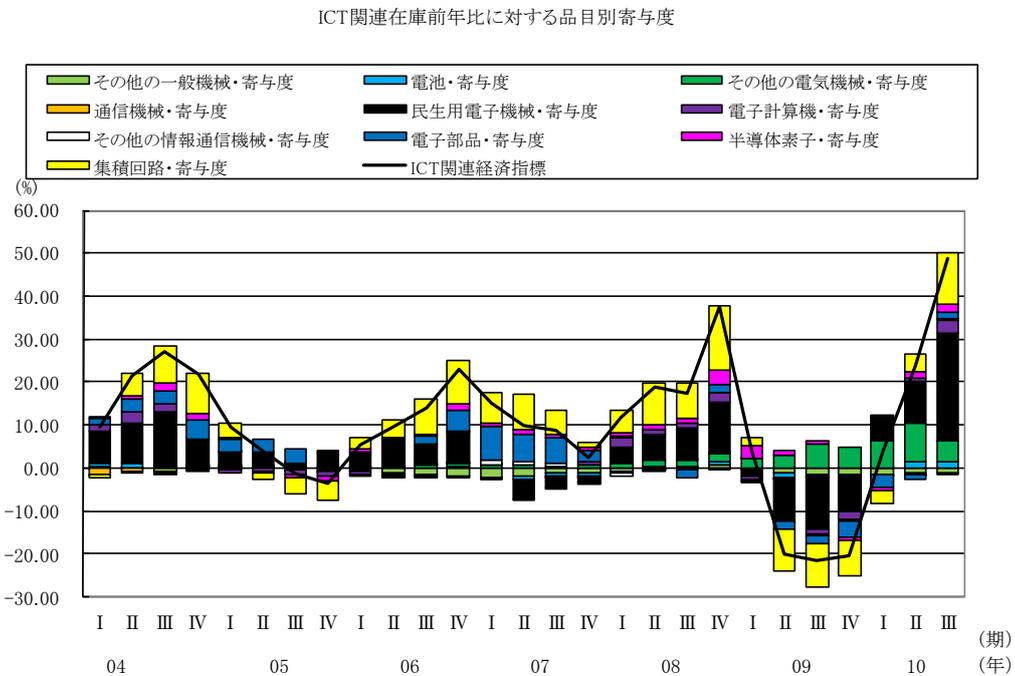
- 「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。
- ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で訴求した値(接続指数とは異なる)。

図表3 ICT 関連在庫循環図



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

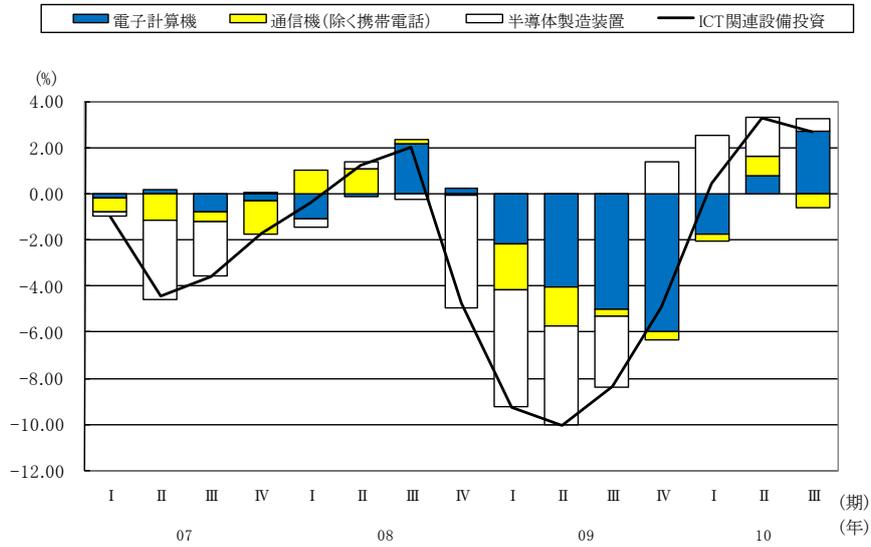
図表4 ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表5 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度

機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連機種種の寄与度



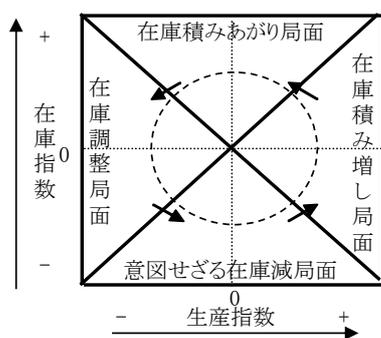
備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
 2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※13
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話通信料※7	電算機類（含周辺機器）※14
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	移動電話※8	電算機類の部分品※14
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		他の通信機器※9	通信機※15
	通信機械	システム等管理運営受託※5		パソコン※9	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カメラ※10	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		ビデオカメラ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		他の教養娯楽用耐久財	
	集積回路			オーディオ・ビデオディスク※11	
	半導体部品			音楽・映像用未使用メディア※12	
	電池※4			音楽・映像用収録済みメディア※12	
	その他の電気機械※4			インターネット接続料※8	
	民生用電子機械※4				
	その他の情報通信機械※4				
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を除く2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※6：2005年4月以降携帯電話機が別計	※7：2000年以降採用	※13：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械			※8：2002年以降採用	※14：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械			※9：1987年以降採用	※15：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※10：1980年以降採用	
				※11：2005年以降廃止	
				※12：2005年以降採用	

補足：在庫循環図の見方

この在庫循環図は、生産の前年比を横軸、在庫の前年比を縦軸にとった図に、各期の生産と在庫をプロットしたものです。これを45度線で区切ると4つの局面に分けることができます。それぞれの局面については、以下の図のとおりです。



【在庫循環図】

在庫を縦軸、生産を横軸にとると、在庫と生産の関係は左記の図のようになる。

±45度の線で4分割すると、景気循環の4局面として見る事が可能。在庫と生産の関係は左回りに循環する。

◆在庫積み増し局面

好況期。意図的に在庫を積み増す局面。

◆在庫積みあがり局面

景気後退期。景気の山を過ぎると、予想より商品が売れないので、在庫が積みあがる局面。

◆在庫調整局面

不況期。生産した商品が売れないので、在庫を減らしている局面。

◆意図せざる在庫減局面

景気回復期。景気の谷を過ぎると、予想より商品が売れるため、積み上がった在庫が減っていく局面。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、

研究員 佐藤泰基、研究員 山崎将太、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)